

○ 委員長報告

6月定例本会議で報告された建設委員長報告は、以下のとおりです。

令和8年6月定例会

建設委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、6月補正予算案の概要についてであります。

このことについて一部の委員から、防災・減災対策の強化が求められる中、今回の補正予算案の概要はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、令和8年度国土交通省関係予算の内示において、土木部が実施する防災・減災対策等の公共事業について、前年度比1.07倍の総額367億円の配分があったことを受け、内示増となった約98億円を6月補正予算案に計上した。

具体的には、大洲・八幡浜自動車道などの道路整備や、橋りょう補修等の老朽化対策、交通安全施設の整備に約68億円、河川改修に約4億円、港湾・海岸保全施設や土砂災害防止施設の整備に約20億円、都市計画道路や都市公園の整備に約6億円を計上し、防災・減災対策等を推進することとしている旨の答弁がありました。

第2点は、防災・減災対策事業等についてであります。

このことについて一部の委員から、道路事業の防災・減災対策の内容や、長寿命化対策の取組状況とその効果はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、防災・減災対策では、災害に強い道路ネットワークの構築や県民の安全性・利便性向上、経済基盤の強化等を図るため、緊急輸送道路や生活基盤道路の整備を進めるほか、砂防事業と連携した土砂災害対策などを行うこととしている。

また、長寿命化対策では、壊れてから直す事後保全型の維持管理から、予防保全型の維持管理への移行に取り組んでおり、修繕・更新経費の平準化や、通行制限等を減らして社会的損失を縮減するなどの効果を図っている旨の答弁がありました。

第3点は、建設業の外国人材受入れについてであります。

このことについて一部の委員から、人材不足が深刻化する中、外国人材の受

入を進めることについてただしたのであります。

これに対し理事者から、2月に実施した建設業者へのアンケートでは、外国人の雇用に関して前向きな回答も多く、建設団体との共催により、東・中・南予で実施した建設業者向けの説明会では、延べ80社の参加を得たところである。

来年4月には、技能実習制度が育成就労制度に変わることもあり、日本国内で技術を学んでいただき、高度人材として育成を図ることで、地域の守り手である建設業の貴重な担い手となってほしいと考えている。

現在、ベトナムの送り出し機関であるエスハイ社と連携し、人材の受入協議を進めており、今後は、建設業者の不安解消にもきめ細かく対応し、建設産業における外国人材の受入れが円滑に進むよう支援したい旨の答弁がありました。

このほか、

- ・都市公園施設の整備
- ・中東情勢の緊迫化による土木工事への影響
- ・持続可能な建設業に向けた支援

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。